

「サイバーポートと自社システムのAPI連携による業務効率化」

2025年 6 月 17 日（火）



東海運株式会社 経営企画部 ICT企画グループ 高林 努

ご説明内容

1. 会社概要・事業概要について . . . p.3 ~
2. 補助金申請の経緯について . . . p.4 ~
3. 実施した補助事業の概要 . . . p.5 ~
4. 直面した課題
(システム開発工程上、および補助金手続き上のご注意点) . . . p.6 ~
5. 補助事業によって得られた効果 . . . p.8 ~
6. 我々が目標としている将来像 . . . p.9 ~

1.会社概要・事業概要について

商号	東 海運株式会社
本社所在地	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアZ棟 33階
代表者	松井 伸介
創立	1917年（大正6年）12月
資本金	22億9千4百万円
営業収益	397億46百万円（連結）（2024年3月期）
従業員数	824名（連結）575名（単体）（2024年3月期）
事業所	- 全国 6事業部（東京3ヶ所、千葉、愛知、福岡） - 海外現地法人 9ヶ所（タイ、ロシア、中国、オランダ、パナマ、モンゴル） - 海外駐在事務所 2ヶ所（ロシア、カザフスタン）
主な事業内容	- 物流事業：港湾運送、国際輸送、国内輸送、倉庫、建材等輸送、その他 - 海運事業：セメント船、粉体船、内航貨物船、外航船 - 不動産事業 - その他事業：アグリ事業

CP対象事業

ターミナル：品川CC、大井CC、門司CC、夢洲CT（全4営業所）

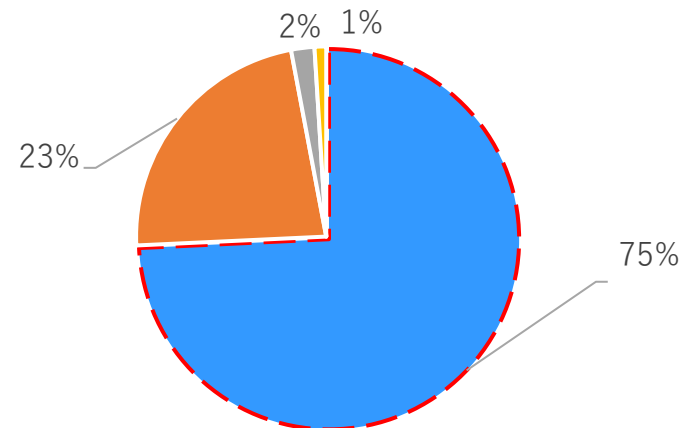
陸 運：京浜・関東・中部・近畿・九州・子会社（全18営業所）

倉 庫：京浜・関東・中部・九州（全18営業所）

輸出入・通関：京浜・関東・中部・近畿・九州（全11営業所）

NVOCC：本部・子会社（全3営業所）

事業セグメント別 営業収益

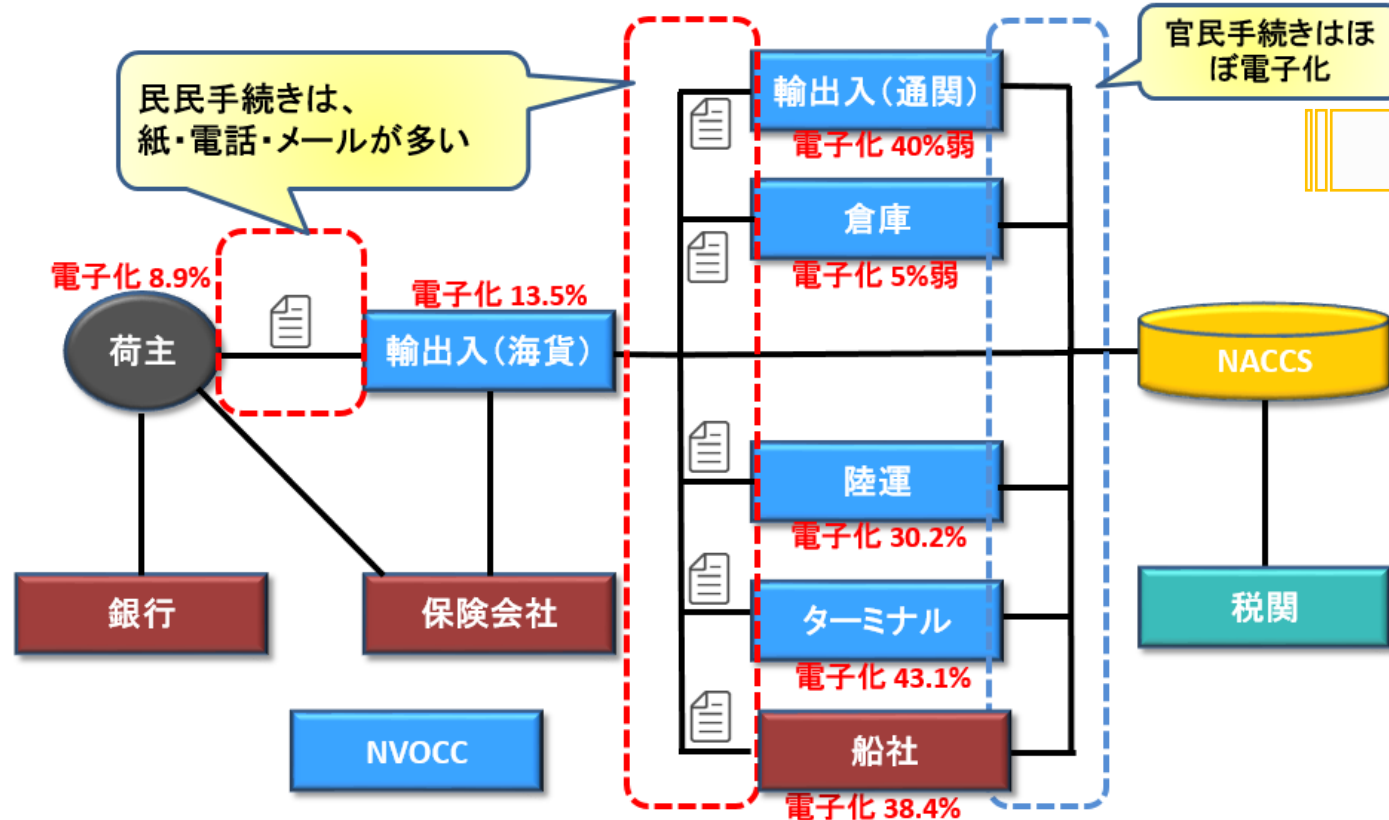


2.補助金申請の経緯について

当社の事業活動の1つである「コンテナ物流手続き」において、業務作業に関する課題が長年ありました。(青枠は当社内の事業活動)

民間事業者間の物流手続きは、特定の事業者間を除き、依然として紙・電話・メール等のアナログな手続きが多く残っている

業務効率が悪い
柔軟な働き方(在宅勤務)に対応できない



荷主企業、物流事業者等が協力して我が国の物流を支えるため、抜本的・総合的な対策を6月2日に「政策パッケージ」として策定。この中で「物流DX」の推進が明記。

10月6日には、「物流革新緊急パッケージ」として、物流効率化を図るシステムの導入など、即効性の高い取組を経済対策に盛り込み、速やかに実行する方針が示された。



令和5年10月6日 我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議 資料
https://www.cas.go.jp/press/2023/10/06/buturyu_kakushin/dai3/siryou.pdf

当社にぴったり!?

☆ 2023年11月-2024年1月 デロイトトマツ社のご協力により現地でトライアルを実施。
⇒ 当社システムとの連携提案をいただく。

補助金も公募している!?

業務効率化を目指し、CyberPort導入についての検討を開始
取組み内容を定め、まずは当社の「輸出入システム」に連携機能を追加することとした。

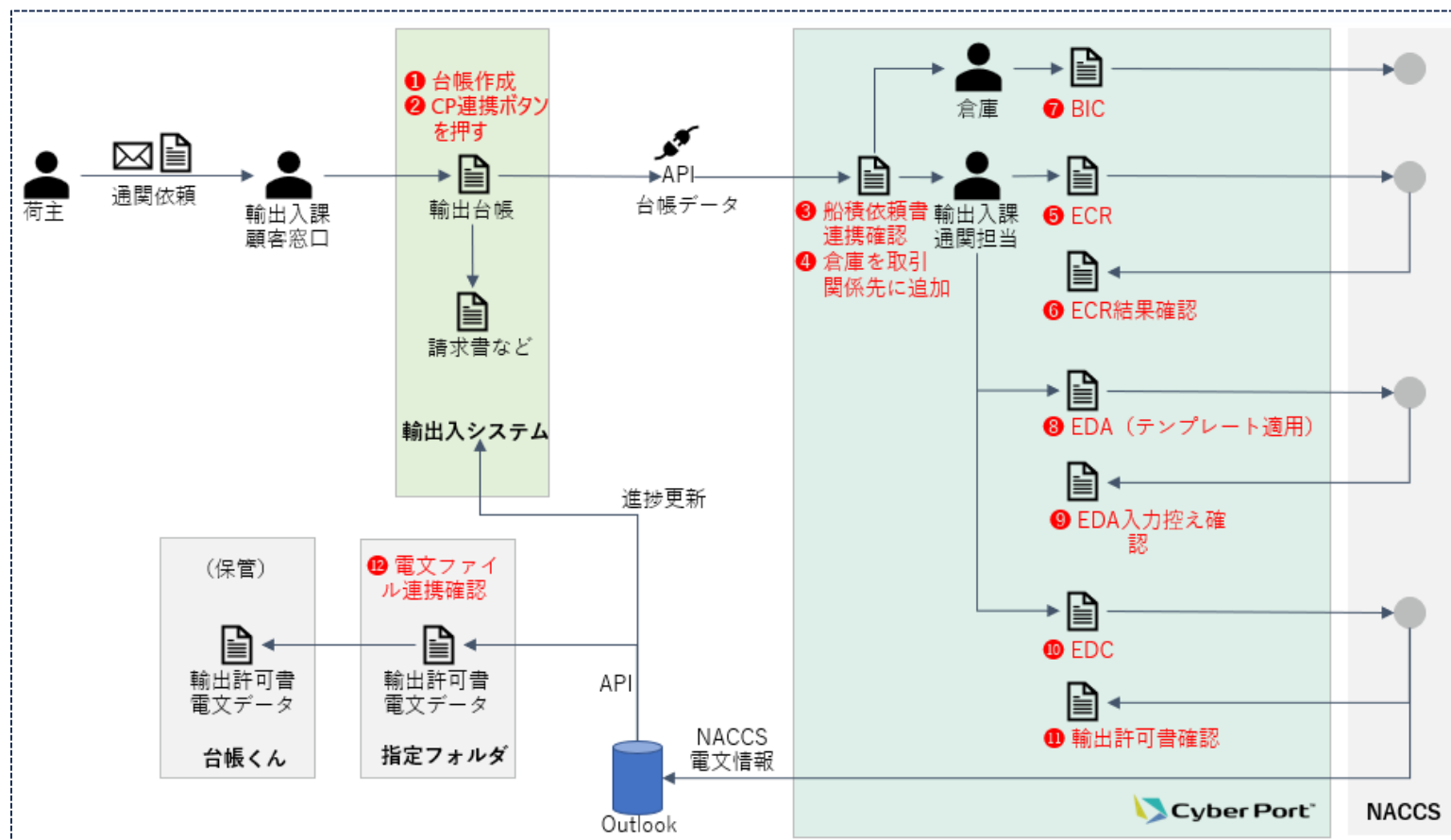
3.実施した補助事業の概要

2024年度実施した「Cyber Port 東海運輸出入システム接続事業」について

目的・ねらい

- ① 輸出入・通関業務のペーパーレス化
→煩雑になりがちな紙をなくし、
業務の効率化をあげ、取扱件数
を増やす
- ② 輸出入・通関業務のモバイルワーク実現
→各担当者が在宅勤務可能となる
環境をつくる
→通関業務は場所を選ばない
→通関業務の集約化を目指す

2024年度実現した新業務フロー



4. 直面した課題（システム開発工程上、および補助金手続き上のご注意点）（1 / 2）

～ (2024年度に実施した)補助金申請内容 ～

事業名称	・・・ Cyber Port 東海運輸出入システム接続事業
対象PF	・・・ Cyber Port (国土交通省港湾局)
事業内容(実施内容)	・・・ ①当社の輸出入システムからCyber Portへのデータ連携、②またCyber Portからのデータ連携
補助対象経費	・・・ 開発ベンダーにかかる「委託・外注費」のみ。補助対象期間にあわせて工程（開発手法はウォーターフォール型）をわけ見積書を提出（期間をわけた見積書を提出）
体制	・・・ 実施体制は「当社・開発ベンダー・当社の担当者」とし、導入支援体制として、デロイトトーマツ社にも支援を依頼

※ 補助金の手続きには申請や交付に係る各締切日が当然あります。同時に補助金の対象となる期間、交付決定日も固定されております。補助金は支払実績に対して補助されます。年度内に振込まで完結させる必要があります。（振込結果の確認リストも証跡として必要です）
それらを踏まえ・・・

4.直面した課題（システム開発工程上、および補助金手続き上のご注意点）（2 / 2）

・システム開発工程上のご注意点

- ✓ 補助金が交付されない場合も想定した、かつ工数的に年度内で完了できる改修範囲をきちんと開発ベンダーと決める。
- ✓ 開発ベンダーとは工程別に検収月をきちんときめた見積書・契約書で実行する。
- ✓ 補助金手続きのスケジュールにも合致した工程で開発を進め、期限厳守で進捗管理を徹底する。

・補助金手続き上のご注意点

- ✓ 補助金は支払実績に対して補助されますので、自社からの振込実績の証跡も必要です。
自社の経理部門のみならず、開発ベンダー側の営業(経理)担当の方々のご協力も必要です。
- ✓ 補助金公募に係るオンライン説明会への参加などを通し、公募要領を事前にきちんと理解して、およその年間作業スケジュールをイメージしておく必要があります。

5. 補助事業によって得られた効果

■導入部署： 京浜事業部 輸出入部門

※今後、全国の輸出入部門へ導入予定

■入力が省略された項目

①ECR

- ・ 自社システムで台帳番号を入力検索し、ECR用の電文ダウンロード、NACCSのECR画面に取り込むまでの一連の作業
- ・ 最終仕向地
- ・ 品名、個数、重量、M3、 SHIPPINGマーク
(NACCSでは2箇所入力必要だが、CPは2箇所とも入力される)

②EDA

- ・ 輸出管理番号
- ・ 通関予定蔵置場
- ・ インボイス番号
- ・ 台帳番号
(ICGで輸出管理番号を検索し、台帳番号をコピーしていた)

③EDC

- ・ 申告番号

④VAN

- ・ 輸出管理番号
- ・ 船社

⑤ICG

- ・ 輸出管理番号

メリット

- 二重入力削減による時短と入力ミス削減
- EDCが一つの項目として独立しているため、EDA二度押しによる誤申告の防止
(現状、通関士IDと一般IDの切替で防いでいた)
- (将来的に倉庫へ導入したら) BICをメール受信できるため、ICGで検索する手間が減る
- NACCSのテキストファイルを取込みできるため、一から作り直す必要がない
- 通関担当者だけでなく、手配担当者も通関状況をリアルタイムに確認できる
- ペーパーレス化 (ECR、申告控え) により、在宅勤務の道筋が少し見えてきた (書類チェックは、iPadを活用)
- 操作に慣れれば、ECR～EDCまで約10分/件の時間短縮が見込めそう

デメリット

- 印刷の手間はNACCSより大きい (現状、倉庫へのECR・許可書の送付はFAXで行っているため)
- OSA[時間外に本関以外に申告する際、時間外執務要請書をNACCSで申請する]ができない
- 二段階で送信するため、通常よりほんの少し送受信に時間がかかる

6.我々が目標としている将来像

Cyber Port導入領域を拡大した際の将来像

